

第7期決算公告

令和2年12月4日

東京都新宿区西新宿3丁目20番地2
株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル
代表取締役社長 米澤 栄二

貸借対照表

(令和2年9月30日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	17,475,650	流動負債	18,514,423
現金及び預金	4,002,150	業務未払金	3,097,188
完成業務未収入金	4,693,183	短期借入金	758,700
未収入金	531,702	未払金	109,336
未成業務支出金	2,205,788	未払法人税等	2,160
前払金	5,154,199	未成業務受入金	13,342,762
短期貸付金	63,480	賞与引当金	301,772
その他	825,145	業務損失引当金	372,916
		その他	529,585
固定資産	1,816,510	固定負債	120,265
有形固定資産	137,023	役員退職慰労引当金	109,638
建物	49,133	リース債務	10,627
車両運搬具	10,777		
工具器具備品	64,393		
リース資産	12,720		
無形固定資産	61,073	負債合計	18,634,688
ソフトウェア	60,579	純資産の部	
他無形固定資産	493	株主資本	657,472
		資本金	490,000
投資その他の資産	1,618,413	資本剰余金	
投資有価証券	22,229	資本準備金	
関係会社株式	357,164	利益剰余金	167,472
長期貸付金	13,161	利益準備金	2,151
差入保証金	262,319	その他利益剰余金	165,320
長期前払費用	309,874	繰越利益剰余金	165,320
前払年金費用	503,914	(うち当期純利益)	(△71,738)
繰延税金資産	147,237		
その他	2,512	純資産合計	657,472
資産合計	19,292,160	負債純資産合計	19,292,160

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - ② その他有価証券
 - イ) 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。
 - ロ) 時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
未成業務支出金
個別法による原価法によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)……定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8 ～ 50 年
車両運搬具	3 ～ 6 年
工具器具備品	3 ～ 15 年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)……定額法
なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
 - (2) 業務損失引当金
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員(委任型の執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により、それぞれ発生の事業年度から費用処理しております。
数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
4. 収益及び費用の計上基準
建設コンサルタント業務に係る収益の計上基準
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については、業務進行基準(業務の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の業務については、業務完成基準を適用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)を当事業年度の期首より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 9,800 株

2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

令和元年 12 月 5 日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。

配当金の総額	6,143 千円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たり配当額	626.84 円
基準日	令和元年 9 月 30 日
効力発生日	令和元年 12 月 6 日

3. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

令和 2 年 12 月 3 日開催の定時株主総会において次のとおり付議する予定であります。

配当金の総額	4,325 千円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たり配当額	441.33 円
基準日	令和 2 年 9 月 30 日
効力発生日	令和 2 年 12 月 4 日

重要な後発事象

該当事項はありません。

その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。